



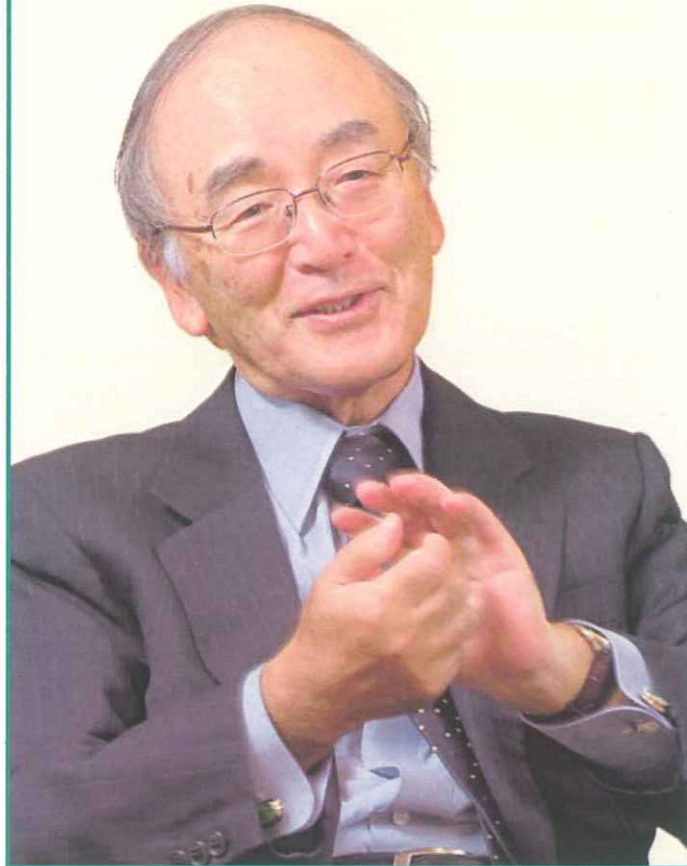
国際森林年 広告特集 vol.3

対談
新日本製鉄 会長
三村 明夫氏
住友林業 会長
矢野 龍氏



2011・国際森林年

環境保全や森林の持つ多面的な機能を回復するために、日本全体で森林や林業を見直す動きが広がっている。農林水産省は木材自給率50%を目標に掲げる森林・林業再生プランを2009年に策定。民間からは日本プロジェクト産業協議会が、広範囲の企業の参加による、森林整備から供給体制の拡充、木材利用のあり方までを総合的にまとめた「次世代林業システム」を打ち出し、国家プロジェクトとしての林業再生を掲げる。2011年の国際森林年を機に、住友林業の矢野龍会長が有識者5人と考えるシリーズの第3回の相手は同協議会会長も務める新日本製鉄会長の三村明夫さん。



大規模化など課題克服し 林業を産業として再生へ

矢野 今年、国際森林年で、広く一般の方に森林の重要性について認識を深めてもらうことがテーマとされている年です。三村さんは日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)会長として、日本の林業の再生・復活について、力強い発言をしておられますね。

三村 JAPICは元々、東京湾横断道路など国の大プロジェクトを推進するためにできてきたが、今の日本ではそうした巨大プロジェクトは想定しにくい。では、何が必要なのか。日本には資源がないといわれ続けてきましたが、世界でも高度成長で資源やエネルギー不足が指摘されています。もう一度、虚心坦懐(たんかい)に日本にある資源が何かを考え、次の3点に着目しました。

1つは海底資源、世界6位の
三村 林業再生という、補助金の活用が目向きがちなですが、きちんとやればビジネスとして成立します。皆が意欲を持ち、若手を引き込める産業として再生することが重要です。

それには何が必要か。国産材の利用が減った原因として、価格と安定した品質が第一のポイントだと考えます。国産材はまだまだ高すぎるので、コストダウンが必要で、その要諦は経営規模

の拡大です。現在、山林経営者の平均所有面積は5畝と聞いていますが、2000畝程度を目安に協同組合などの形で大規模化を目指すべきです。

三村 大規模化を進める際には、地主不在で所有者が明確でない土地の扱いが問題です。われわれは「平成の検地」を提案しています。ナビゲーションシステムなどデジタル技術が発達しているのです。以前と比べ、調査がしやすいので、以前より大規模化しやすくなり、伐採用の機械の設置や、搬出するための林道・作業道の整備を進める。日本の林道・作業道の整備状況は1.6mあたり16mで、ドイツの7分の1。こうした機械の導入や道路網の整備などの費用は国が負担するべきです。林道はいつでもそんなに立派なものではなく、未舗装の作業道で構いません。事業者の損失の補填ではなく、こうした建設的な使い方によって、意欲ある林業者を支援することが必要です。

矢野 農林水産省、林野庁に限らず、国土交通省や経済産業省、環境省など行政も森林再生の必要性に理解をいただいています。特に国交省は長期優良

輸出制限で将来は木材不足も 国内の森林は伐採に適した時期



住友林業 会長
矢野 龍氏
1940年生まれ。63年に北九州大学外国語学部卒業後、住友林業入社。92年に常務に、その後専務を経て99年に社長に就任。2010年から現職。

三村 大規模化を進める際には、地主不在で所有者が明確でない土地の扱いが問題です。われわれは「平成の検地」を提案しています。ナビゲーションシステムなどデジタル技術が発達しているのです。以前と比べ、調査がしやすいので、以前より大規模化しやすくなり、伐採用の機械の設置や、搬出するための林道・作業道の整備を進める。日本の林道・作業道の整備状況は1.6mあたり16mで、ドイツの7分の1。こうした機械の導入や道路網の整備などの費用は国が負担するべきです。林道はいつでもそんなに立派なものではなく、未舗装の作業道で構いません。事業者の損失の補填ではなく、こうした建設的な使い方によって、意欲ある林業者を支援することが必要です。



住宅の普及にあたり、国産材の活用拡大を推奨いただいています。

三村 切った木材を100%利用することも重要です。かつては捨てていた部分も今は集材材にして利用できます。そのほか木材チップとしての活用や、チップを燃料とするバイオマス発電も課題はありますが、解決策の1つだと思います。

木材自給率50%で雇用25万人増 国際競争通じ10年後に輸出商品に

三村 林業の再生に期待するのは歴史的な経緯として関税がなく、常に国際競争にさらされてきたからです。関税で保護されてきた製品と違い、厳しい環境で戦ってきたこと、非常に大きな力になり得ます。国が掲げる木材自給率50%は大変な目標ですが、それができれば25万人の雇用が生まれるという試算もあります。

林業の潜在的な可能性を多くの人に知ってもらうことで、魅力ある産業として映り、色々な業界の人が参入することで様々な組み合わせの連携が生まれる。難しいけれどやり方次第で、林業は産業として

再生できると確信します。

新日本製鉄 会長 **三村 明夫**氏

1940年生まれ。東京大学経済学部経済学科卒業後、富士製鉄(新日本製鉄の前身)に入社。2003年より社長に就任し、業績回復を軌道に乗せ、06年決算では過去最高となる経常利益5470億円を計上。日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)会長、中央教育審議会会長。